

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩橋清勝

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山谷広典

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山谷広典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	16,977,808	18,508,716	23,868,087
経常利益 (千円)	2,074,019	2,694,216	3,007,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,290,723	2,002,359	1,799,586
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,215,273	2,037,963	1,865,230
純資産額 (千円)	25,962,385	28,113,899	26,612,341
総資産額 (千円)	33,541,464	35,895,305	34,557,469
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	104.96	162.71	146.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	78.3	77.0

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.71	60.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第102期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第102期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰が継続していることや、中東情勢の緊迫化、不安定な為替相場の動向等により先行きは依然として不透明な状況が続く一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことで社会・経済活動の平常化が進みました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したほか、環境機器事業において2022年11月に買収したNorsonic ASの業績が貢献したことにより、前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[医療機器事業]

補聴器では、社会活動の回復により来店客数が好調に推移しているほか、新製品を中心とした高付加価値製品の販売が貢献したことで増収となりました。医用検査機器では、顧客である耳鼻咽喉科などの医療機関において設備投資が回復傾向にあり、オージオメータや聴力検査室などの販売が好調に推移したことなどにより前年同四半期の売上高を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

[環境機器事業]

国内市場は官公庁をはじめとした顧客において、物価高騰等の影響に伴い設備投資を控える姿勢が見られたことなどにより低調に推移した一方で、海外市場において騒音計の新製品の販売が好調に推移したほか、Norsonic ASの業績が貢献したこともあり、前年同四半期と比べて増収となりました。一方、利益面においては新製品の発売に伴う費用が発生したことなどにより減益となりました。

[微粒子計測器事業]

半導体関連市場における設備投資が堅調に推移しており、半導体製造工場で使用される微粒子計の需要が継続して高い状況にあることから、液中微粒子計や気中微粒子計の販売が好調に推移しました。加えて、高い製品需要に対応するために設備等を増強し生産効率を向上させることができたため、売上高・営業利益ともに過去最高となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	16,977	18,508	1,530	9.0
医療機器事業	8,946	9,548	602	6.7
環境機器事業	3,203	3,684	481	15.0
微粒子計測器事業	4,827	5,275	447	9.3
営業利益	1,949	2,626	676	34.7
医療機器事業	751	1,164	413	55.0
環境機器事業	57	26	30	53.5
微粒子計測器事業	1,140	1,434	294	25.8
経常利益	2,074	2,694	620	29.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,290	2,002	711	55.1

(2) 財政状態

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,337百万円増加し、35,895百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少881百万円、電子記録債権を含む受取手形及び売掛金の減少575百万円があった一方で、棚卸資産の増加1,092百万円、有形固定資産の増加1,357百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、7,781百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少517百万円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,501百万円増加し、28,113百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,448百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,572百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,327,900	12,327,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	12,327,900	12,327,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		12,327,900		2,052,306		2,475,805

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,303,000	123,030	
単元未満株式	普通株式 7,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,327,900		
総株主の議決権		123,030	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,300		17,300	0.14
計		17,300		17,300	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,371,961	4,490,221
受取手形及び売掛金	5,222,613	4,544,229
電子記録債権	1,968,738	2,071,756
棚卸資産	6,432,888	7,525,521
その他	505,696	774,917
貸倒引当金	725	14,889
流動資産合計	19,501,173	19,391,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,005,680	1,993,217
土地	5,967,194	5,967,194
その他(純額)	2,178,922	3,548,952
有形固定資産合計	10,151,796	11,509,363
無形固定資産		
のれん	829,585	811,668
その他	1,474,183	1,671,214
無形固定資産合計	2,303,769	2,482,882
投資その他の資産		
その他	2,604,730	2,514,589
貸倒引当金	4,000	3,289
投資その他の資産合計	2,600,730	2,511,300
固定資産合計	15,056,295	16,503,546
資産合計	34,557,469	35,895,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,475,652	2,459,347
未払法人税等	268,150	157,848
未払費用	418,930	487,776
賞与引当金	1,093,183	575,340
製品保証引当金	207,741	203,168
その他	323,779	739,834
流動負債合計	4,787,438	4,623,316
固定負債		
退職給付に係る負債	1,398,949	1,403,071
その他	1,758,739	1,755,017
固定負債合計	3,157,689	3,158,089
負債合計	7,945,127	7,781,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,043,594	2,052,306
資本剰余金	2,467,093	2,475,805
利益剰余金	18,302,038	19,750,617
自己株式	10,679	10,728
株主資本合計	22,802,046	24,268,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519,659	499,858
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
為替換算調整勘定	110,369	46,476
退職給付に係る調整累計額	123,937	115,449
その他の包括利益累計額合計	3,810,294	3,845,898
純資産合計	26,612,341	28,113,899
負債純資産合計	34,557,469	35,895,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,977,808	18,508,716
売上原価	8,601,854	8,938,975
売上総利益	8,375,954	9,569,740
販売費及び一般管理費	6,426,528	6,943,493
営業利益	1,949,425	2,626,247
営業外収益		
受取利息	3,241	4,608
受取配当金	22,721	34,196
為替差益	80,790	15,914
受取家賃	33,823	37,046
その他	13,589	24,348
営業外収益合計	154,166	116,115
営業外費用		
支払利息	1,528	1,452
支払手数料	25,845	29,669
その他	2,198	17,024
営業外費用合計	29,572	48,146
経常利益	2,074,019	2,694,216
特別利益		
投資有価証券売却益	55,686	50,677
特別利益合計	55,686	50,677
特別損失		
固定資産除却損	32,609	7,927
建物解体費用	203,552	-
埋蔵文化財発掘調査費	49,800	28,818
特別損失合計	285,961	36,745
税金等調整前四半期純利益	1,843,744	2,708,149
法人税、住民税及び事業税	426,650	627,236
法人税等調整額	126,369	78,553
法人税等合計	553,020	705,789
四半期純利益	1,290,723	2,002,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,290,723	2,002,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,290,723	2,002,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,594	19,801
為替換算調整勘定	89,057	63,893
退職給付に係る調整額	24,201	8,487
その他の包括利益合計	75,450	35,603
四半期包括利益	1,215,273	2,037,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215,273	2,037,963
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-	49,606千円
電子記録債権	-	129,802千円
支払手形	-	34,036千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	527,705千円	578,451千円
のれんの償却額	8,282千円	48,034千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,710	23	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月21日 取締役会	普通株式	282,939	23	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	270,638	22	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月20日 取締役会	普通株式	283,142	23	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年11月7日に行われたNorsonic ASの企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,034,739千円は178,788千円減少し、855,951千円となっております。また、無形固定資産のその他が顧客関連資産112,805千円、技術関連資産129,769千円を認識したことにより242,574千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,946,819	3,203,141	4,827,847	16,977,808		16,977,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,946,819	3,203,141	4,827,847	16,977,808		16,977,808
セグメント利益	751,657	57,345	1,140,422	1,949,425		1,949,425

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年11月7日に行われたNorsonic ASとの企業結合において、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、「環境機器事業」においてのれんの金額を修正しております。

詳細については「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,548,936	3,684,313	5,275,466	18,508,716		18,508,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,548,936	3,684,313	5,275,466	18,508,716		18,508,716
セグメント利益	1,164,737	26,640	1,434,869	2,626,247		2,626,247

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	
国内売上高	8,813,943	2,388,451	2,257,051	13,459,446
海外売上高	132,875	814,689	2,570,796	3,518,362
顧客との契約から生じる収益	8,946,819	3,203,141	4,827,847	16,977,808
外部顧客への売上高	8,946,819	3,203,141	4,827,847	16,977,808

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	
国内売上高	9,442,974	2,194,135	2,315,875	13,952,984
海外売上高	105,962	1,490,177	2,959,591	4,555,732
顧客との契約から生じる収益	9,548,936	3,684,313	5,275,466	18,508,716
外部顧客への売上高	9,548,936	3,684,313	5,275,466	18,508,716

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	104円96銭	162円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,290,723	2,002,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,290,723	2,002,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,297	12,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第103期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月20日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	283,142千円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

リオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 小此木 雅 博

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 島 村 哲

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。